



Grow the new Story.
新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

SGホールディングス株式会社

2026年3月期第1四半期

決算説明資料

2025年8月8日

1.	2026年3月期第1四半期 決算概要	1 ~ 7
2.	2026年3月期 業績予想	8 ~ 15
3.	2026年3月期の取組み	16 ~ 22
4.	参考資料	23 ~ 37

連結業績サマリー

➤ 2026年3月期第1四半期の連結業績は計画並みの進捗。利益計画はやや上振れ。

(億円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
営業収益	3,345	3,674	+ 328	109.8%
営業利益 (営業利益率)	195 (5.8%)	174 (4.8%)	△ 20	89.5%
経常利益	194	178	△ 16	91.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124	101	△ 22	81.8%

計画対比：概ね計画通り。利益計画やや上振れ

- デリバリー：計画通りの進捗。取扱個数は6月からプラス転換
- ロジスティクス：国内3PL、名糖/ヒューテック⁽¹⁾ともに好調に進捗
- グローバル物流⁽²⁾：海上・航空運賃の変動は大きかったものの販売価格と調達コストを適切にコントロール。想定では季節性も考慮して赤字計画だったが黒字で着地。取扱量は概ね想定通り。米国関税による大きなネガティブ影響は出ていない

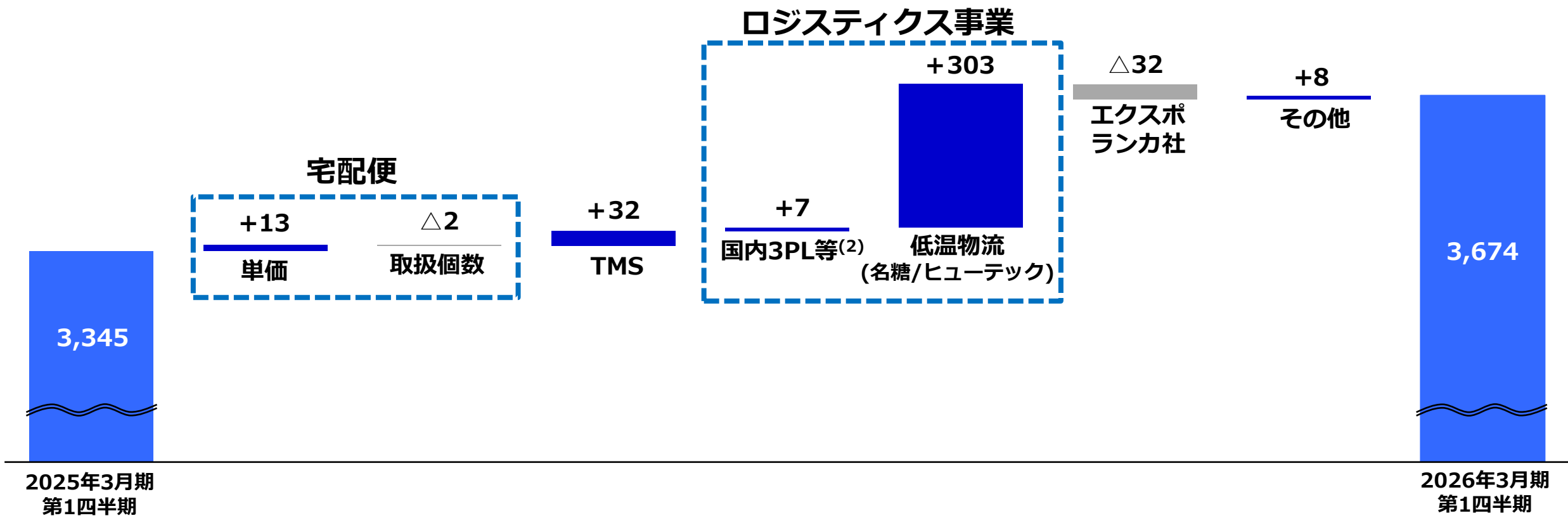
前年対比：デリバリー事業のコスト先行により減益（計画通り）

- デリバリー：取扱個数は主にBtoCを中心に全体としては減少した一方、BtoBは回復傾向。平均単価は上昇。委託単価引き上げ等コスト増が先行していることで1Qは減益
- ロジスティクス：名糖/ヒューテックの1Q業績の計上もあり増収増益。国内3PLは適正料金収受や生産性向上により収益・利益拡大
- グローバル物流：新規顧客の定着等で海上は数量が増加、運賃は前年並み。航空は数量・運賃ともに前年をやや下回るも安定的に推移

注記 (1) ロジスティクス事業で低温物流を担う事業会社の総称 (2) 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性や事業ごとの収益性の違い等を踏まえ、2026年3月期から従来の報告セグメントの区分を変更。詳細はP36。2025年3月期実績は、新しい事業セグメントで区分した場合の数値（以降も同様）

営業収益の増減分析

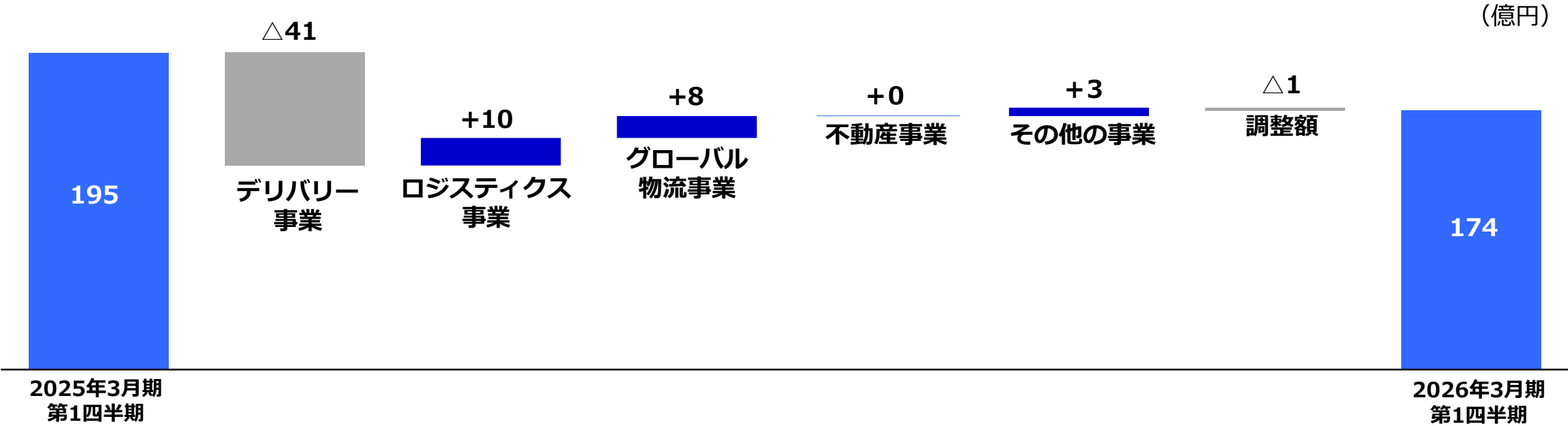
(億円)



【宅配便・TMS】			
➤ 平均単価	:	659円	(前期差 +5円)
➤ 取扱個数	:	326百万個	(前期比 99.9%)
➤ TMS売上高	:	325億円	(前期比 111.1%)

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く

営業利益の増減分析



デリバリー事業

- ・ 営業収益 +42億円
 - 平均単価影響 +13億円
 - 取扱個数影響 △2億円
 - TMS売上高 +32億円
- ・ 人件費 +18億円
- ・ 外注費 +49億円

※費用詳細はP28参照

ロジスティクス事業

- 【低温物流】名糖/ヒューテック
- ・ 営業利益 +19億円
- ・ のれん等償却費 +11億円
- ・ ロイヤリティ費用 +2億円

グローバル物流事業

- 【エキスポランカ社】
- ・ 営業利益 +7億円

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 費用の増減は前年同期差を表す (3) TMS売上高には、ロジスティクス事業とグローバル物流事業のTMS売上高を含む (4) 名糖/ヒューテックとエキスポランカ社の営業利益の増減には、のれん等償却費及びロイヤリティ費用を含まない

セグメント別業績

(億円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
営業収益 合計	3,345	3,674	+ 328	109.8%
デリバリー事業	2,474	2,517	+ 42	101.7%
ロジスティクス事業	205	513	+ 308	250.1%
グローバル物流事業	524	494	△ 29	94.4%
不動産事業	17	17	△ 0	99.8%
その他の事業	123	130	+ 7	105.9%
営業利益 合計	195	174	△ 20	89.5%
デリバリー事業	178	137	△ 41	76.9%
ロジスティクス事業	8	19	+ 10	221.9%
グローバル物流事業	△ 6	1	+ 8	—
不動産事業	11	12	+ 0	102.8%
その他の事業	3	6	+ 3	182.4%
調整額	△ 0	△ 2	△ 1	—

- 営業利益の主な増減要因
- ・ デリバリー事業 :
 - 適正運賃収受の取組み等により平均単価が上昇
 - 取扱個数がまだ前期をやや下回ること、委託単価引き上げ等のコスト増が先行していることにより減益だが、計画並みで着地
 - ・ ロジスティクス事業 :
 - 低温物流（名糖/ヒューテック）の連結効果
 - 既存国内3PLの適正料金収受及び生産性向上
 - ・ グローバル物流事業 :
 - 新規顧客の定着等で特に海上数量が増加
 - 各海外拠点の物価上昇に応じた賃金水準の見直しを実施も、価格交渉による適正料金収受や、前期実施した拠点整理等による効率化の効果等により黒字化
 - 為替影響は営業収益約△35億円、営業利益約△2億円
 - ・ 不動産事業 :
 - 計画通り進捗
 - ・ その他の事業 :
 - 大型トラック等の新車販売が増加
 - ・ 調整額 :
 - 前期名糖/ヒューテック、今期Morrison社⁽²⁾のM&Aにかかる費用計上

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2025年5月に株式を取得したMorrison Express Worldwide Corporationを指す

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	279	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93	△ 1,339
フリーキャッシュ・フロー ⁽²⁾	185	△ 1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211	841
現金及び現金同等物の増減額	△ 5	△ 198
現金及び現金同等物の四半期末残高 ⁽³⁾	1,467	969

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー (3) 2026年3月期第1四半期において、預入期間が3か月超の定期預金残高があるため、連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しない

連結貸借対照表

(億円)	2025年3月期末	2026年3月期 第1四半期末	(億円)	2025年3月期末	2026年3月期 第1四半期末
流動資産	3,705	3,693	負債	4,560	6,272
現金及び預金	1,168	988	買掛債務	876	890
営業債権及びその他の債権	2,015	2,177	有利子負債	2,053	3,641
棚卸資産	276	274	その他	1,630	1,741
その他流動資産	244	253			
固定資産	6,700	7,842	純資産	5,845	5,263
有形固定資産	4,885	4,970	親会社株主帰属分	5,801	5,221
のれん	646	1,652	非支配株主持分	44	42
その他固定資産	1,168	1,220			
資産合計	10,406	11,536	負債純資産合計	10,406	11,536
			自己資本比率	55.8%	45.3%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 当第1四半期に取得したMorrison社については、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期の連結業績には含まれていない

1.	2026年3月期第1四半期 決算概要	1 ~ 7
2.	2026年3月期 業績予想	8 ~ 15
3.	2026年3月期の取組み	16 ~ 22
4.	参考資料	23 ~ 37

連結業績予想及び配当予想

➤ 2025年5月9日に公表した連結業績予想から上方修正。Morrison社の業績を第2四半期から連結業績に取り込み

(億円)		2025年3月期 実績	2026年3月期 前回業績予想 (2025年5月9日公表)	2026年3月期 業績予想	前期差	前期比	前回 予想差	前回 予想比
営業収益		14,792	16,290	16,530	+ 1,737	112%	+ 240	101%
営業利益 (営業利益率)		878 (5.9%)	910 (5.6%)	920 (5.6%)	+ 41	105%	+ 10	101%
経常利益		888	880	900	+ 11	101%	+ 20	102%
親会社株主に帰属する 当期純利益		581	570	570	△ 11	98%	—	100%
ROE		10.0%	10.3%	10.3%	+0.3pt	—	—	—
ROIC		8.2%	6.9%	7.0%	△1.2pt	—	+0.1pt	—
(円)								
1株当たり 配当金	第2四半期	26	26	26	+ 1	—	—	—
	期末	26	27	27				
	合計	52	53	53				

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) のれんの償却額は、Morrison社の株式取得に際し発生したのれんの金額において、当第1四半期末時点で取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計上しているのれんの金額をもとに算定（以降も同様）

2026年3月期 業績予想修正の概要

営業収益・営業利益ともに上方修正

- ・デリバリー事業 : (一) 1Qの業績が計画並みであったことを踏まえ修正なし。
引き続き、予想達成・収益の拡大に向けて取組みを進める
- ・ロジスティクス事業 : (ア) 上海を拠点に3PL事業を営む上海虹迪物流科技有限公司（以下、RUNBOW社）の出資持分譲渡⁽¹⁾影響を下期に織り込み、営業収益を下方修正。
営業利益は、国内3PL、名糖/ヒューテックの1Q実績の上振れを反映し、上方修正
- ・グローバル物流事業 : (ア) Morrison社の業績取り込みを2Qに前倒ししたことにより、営業収益を上方修正。
営業利益についても、同社の業績取り込みによる上昇や、1Qの実績等を踏まえ上方修正。米国等の関税措置による国際物流への影響は継続的に注視。航空・海上運賃の下落による影響は見られるものの、顧客からの引き合いは一定程度あり、足元では大きなネガティブ影響は出ていない
- ・不動産、その他の事業 : (一) 修正なし

親会社株主に帰属する当期純利益は据え置き

- ・RUNBOW社の出資持分譲渡に伴う特別損失を織り込む
- ・営業利益の上振れや、為替変動の影響による経常利益の上振れ、遊休不動産の売却益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は据え置き

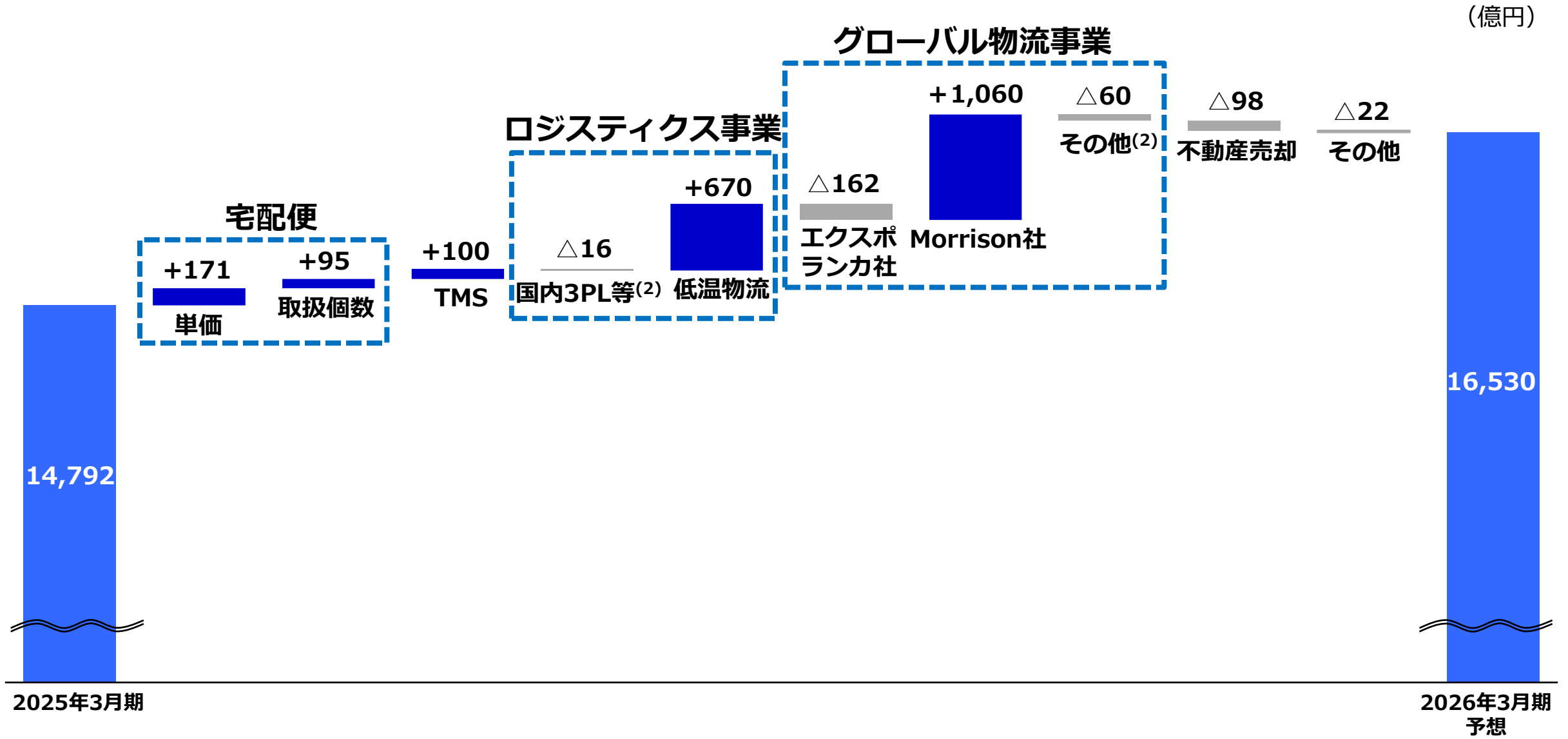
注記 (1) RUNBOW社の出資持分譲渡については、2025年8月8日公表の「子会社等における孫会社の異動（出資持分譲渡）および連結子会社の異動に関するお知らせ」を参照

セグメント別業績予想

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 前回業績予想 (2025年5月9日公表)	2026年3月期 業績予想	前期差	前期比	前回予想差	前回予想比
営業収益 合計	14,792	16,290	16,530	+ 1,737	112%	+ 240	101%
デリバリー事業	10,030	10,400	10,400	+ 369	104%	—	100%
ロジスティクス事業	1,430	2,150	2,080	+ 649	145%	△ 70	97%
グローバル物流事業	2,563	3,090	3,400	+ 836	133%	+ 310	110%
不動産事業	239	140	140	△ 99	58%	—	100%
その他の事業	527	510	510	△ 17	97%	—	100%
営業利益 合計	878	910	920	+ 41	105%	+ 10	101%
デリバリー事業	683	700	700	+ 16	102%	—	100%
ロジスティクス事業	42	50	55	+ 12	130%	+ 5	110%
グローバル物流事業	35	40	45	+ 9	127%	+ 5	113%
不動産事業	105	85	85	△ 20	81%	—	100%
その他の事業	18	20	20	+ 1	106%	—	100%
調整額	△ 6	15	15	+ 21	—	—	100%

注記 (1) 億円未満切り捨て

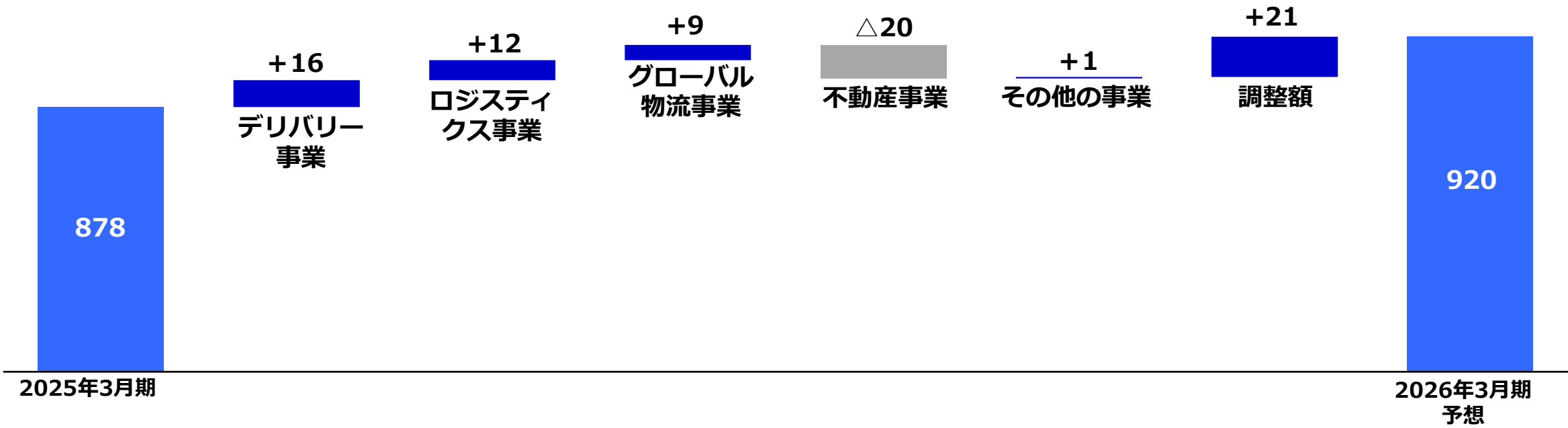
営業収益予想の増減分析



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く

営業利益予想の増減分析

(億円)



デリバリー事業	ロジスティクス事業	グローバル物流事業	不動産事業
・ 営業収益 +369億円 - 平均単価影響 +171億円 - 取扱個数影響 +95億円 - TMS売上高 +100億円 ・ 人件費 +51億円 ・ 外注費 +277億円 ※費用詳細はP15参照	【低温物流】名糖/ヒューテック ・ 営業利益 +39億円 ・ のれん等償却費 +22億円 ・ ロイヤリティ費用 +8億円	【エクスポランカ社】 ・ 営業利益 △1億円 【Morrison社】 ・ 営業利益 +45億円 ・ のれん等償却費 +38億円	- 不動産売却影響 ・ 不動産売却益 △15億円

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 費用の増減は前年同期差を表す (3) TMS売上高には、ロジスティクス事業とグローバル物流事業のTMS売上高を含む (4) 名糖/ヒューテックとエクスポランカ社、Morrison社の営業利益の増減には、のれん等償却費及びロイヤリティ費用を含まない

連結業績予想（第2四半期累計）

(億円)	2025年3月期 第2四半期累計 実績	2026年3月期 第2四半期累計 前回業績予想 (2025年5月9日公表)	2026年3月期 第2四半期累計 業績予想	前年同期差	前年同期比	前回予想差	前回予想比
営業収益	7,080	7,625	7,935	+ 854	112%	+ 310	104%
営業利益 (営業利益率)	391 (5.5%)	360 (4.7%)	370 (4.7%)	△ 21	95%	+ 10	103%
経常利益	387	345	365	△ 22	94%	+ 20	106%
親会社株主に帰属する 中間純利益	254	210	210	△ 44	82%	－	100%

注記 (1) 億円未満切り捨て

連結業績予想の前提条件

- 連結業績予想の修正を受け、連結営業費用を修正。デリバリー事業の営業費用については、通期予想を新規開示
- 低温物流領域の名糖/ヒューテックの営業利益は、SGホールディングスへのロイヤリティ費用(約8億円)を足し戻した表示に変更。
また、第1四半期の上振れ分(約2億円)も反映

		2026年3月期 業績予想前提	前期差/ 前期比			2026年3月期 業績予想前提	前期比	前回予想比
宅配便 ⁽¹⁾ ・TMS	平均単価	674円	+13円	連結営業費用	人件費	5,075億円	111%	100%
	取扱個数	13.2億個	101%		外注費	8,175億円	116%	103%
	TMS売上高	1,350億円	108%		減価償却費	455億円	112%	99%
名糖/ヒューテック ⁽²⁾ (低温物流)	営業収益	1,260億円	106%		その他 ⁽⁵⁾	1,905億円	99%	101%
	営業利益 ⁽³⁾	64億円	114%	デリバリー事業 営業費用	人件費	3,500億円	101%	—
エクスパンカ社 ⁽⁴⁾	営業収益	2,000億円	92%		外注費	5,200億円	106%	—
	営業利益	40億円	97%		減価償却費	260億円	109%	—
	数量	航空 150千t	105%		その他 ⁽⁵⁾	1,180億円	102%	—
		海上 200千TEU	110%	為替レート	1\$あたり	140円		
Morrison社 (2025年7月～2026年3月)	営業収益	1,060億円	—					
	営業利益 ⁽³⁾	45億円	—					
	数量	航空 120千t	—					
		海上 60千TEU	—					

注記 (1) 取扱個数・平均単価は集計範囲変更後の数値を記載（集計範囲の変更についてはP37を参照） (2) 前期比は当社グループ連結前の業績を含む通期業績を用いて算出しているため参考値 (3) のれん等償却費、ロイヤリティ費用を除く (4) エクスパンカ社業績はIFRS基準に基づく (5) 「その他」は燃料費含む

1.	2026年3月期第1四半期 決算概要	1 ~ 7
2.	2026年3月期 業績予想	8 ~ 15
3.	2026年3月期の取組み	16 ~ 22
4.	参考資料	23 ~ 37

「SGH Story 2027」基本方針

トータルロジスティクスの高度化とグローバル物流の基盤拡大

重点戦略

Output
国内サービス領域と
グローバル物流
基盤の拡大

Input
成長を支える
経営資源の拡充

事業活動土台
持続可能な経営に
向けた取り組み

- ① 宅配便のサービス競争力の拡大と効率化による収益基盤の強化
- ② 低温物流ソリューションの拡大による国内屈指のコールドチェーン構築
- ③ 国内ロジスティクスの付加価値向上とTMS事業領域の拡大
- ④ グローバル物流の顧客基盤拡大と収益性向上

- ⑤ パートナー企業との連携強化を含むサービスインフラの維持・強化
- ⑥ 人的資本への投資による企業価値の最大化
- ⑦ DX、R&D、最新テクノロジーへの投資による事業競争力向上

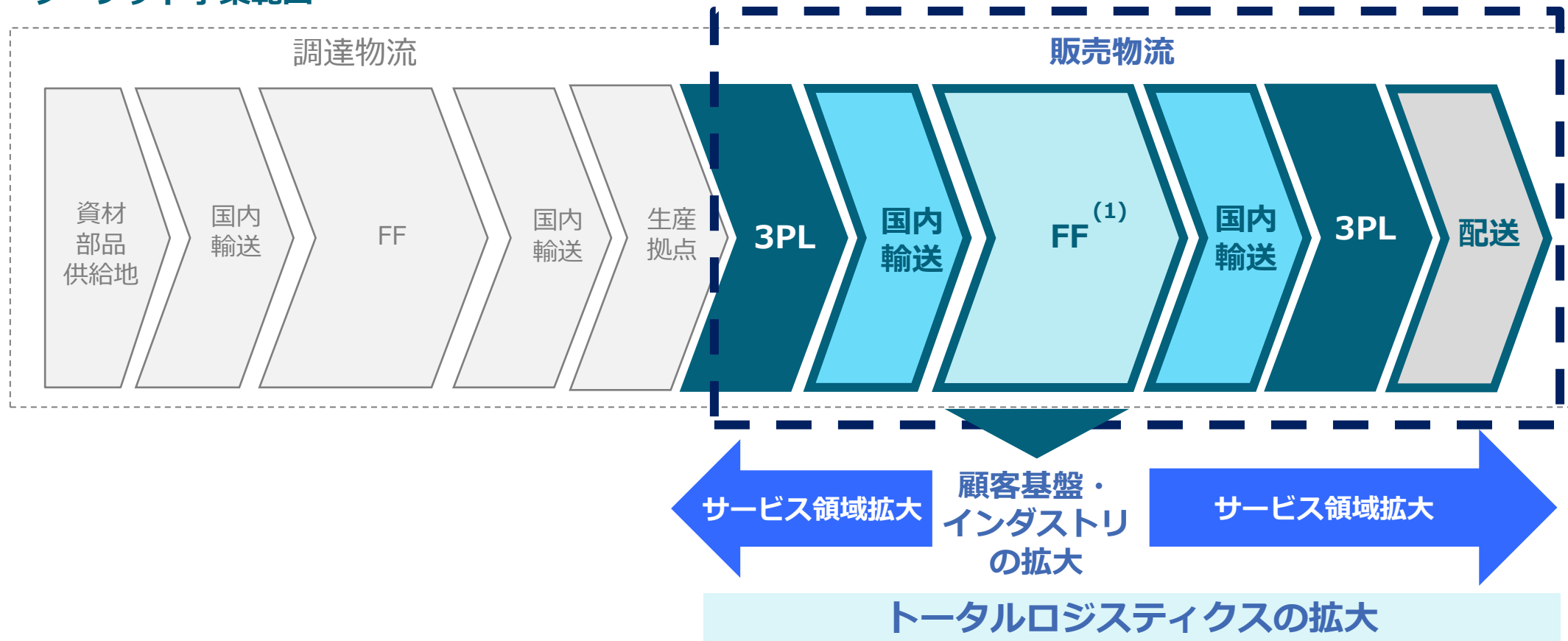
- ⑧ 脱炭素をはじめとする社会・環境課題への対応
- ⑨ 企業価値の向上に向けたガバナンスの高度化

グローバル物流の基盤拡大の方向性

重点戦略④

- 顧客サプライチェーンの販売物流（発地3PL～着地）領域をターゲットに顧客基盤の獲得
- ノンオーガニック戦略も含め、インダストリ拡大、サービス領域拡大、エリア拡張による事業規模と収益性の拡大
- こうした戦略を企図する中で、台湾に拠点を置くグローバルフレイトフォワードであるMorrison社の株式取得を実施。SPA締結時の予定より40日早い、2025年5月20日にクロージング完了。B/Sは第1四半期から連結し、P/Lは第2四半期から連結開始

ターゲット事業範囲

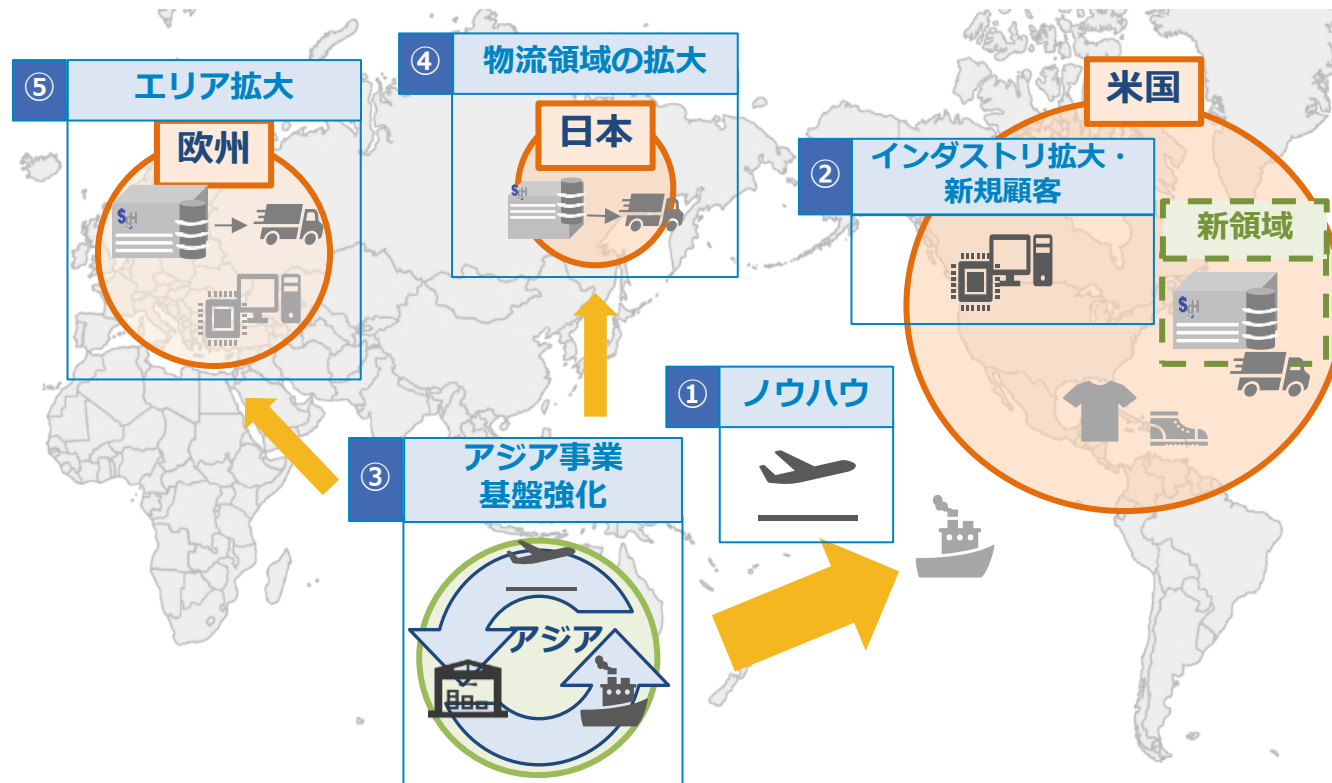


注記 (1) フレイトフォワーディング

グローバル物流強化に向けた取り組み

重点戦略④

- Morrison社のグループ化により、ノウハウ獲得、ネットワーク、インダストリ拡大が進展
- 今後は、**アジア事業の基盤強化**、EFL⁽¹⁾が強みとしてきた**アジア-北米レーンの強化**や、3社の顧客基盤やネットワークを活かした**欧州等のサービス提供エリアの拡大**を企図。グローバルネットワークの構築により、SGHグループにおける第2の収益の柱へ成長させる



【アジア事業の基盤強化に向けたアプローチ】

- ・台湾の半導体産業が急成長
 - ・日本の半導体製造装置の製造企業は世界第2位の売上規模
- ➡(Morrison)ハイテク産業の顧客基盤
 ×(EFL)調達力・拠点
 ×(SGH)ラストワンマイル

【アジア-北米レーンの強化 取り組み事例】

EFLとMorrison社両社によるプロキュアメント（調達）活動を推進中

✓ハノイ発シカゴ着チャーター便（航空）

- EFLとMorrison社による共同混載
- Morrison社による定期チャーター手配

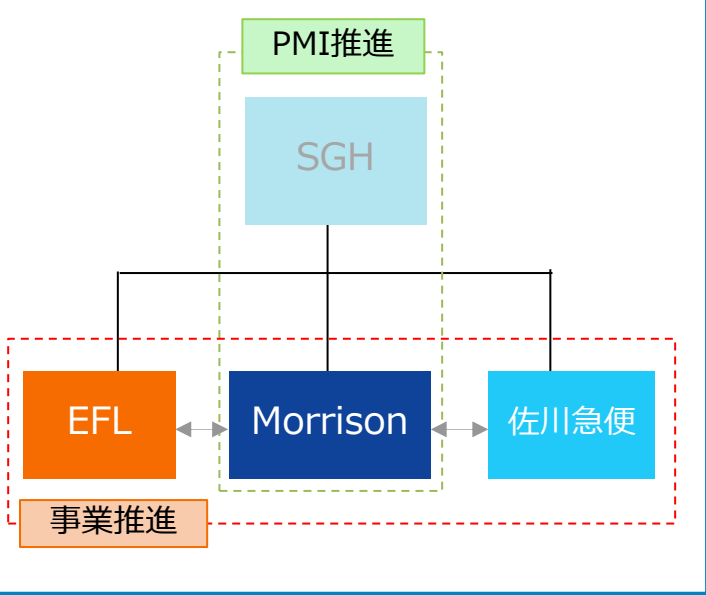
注記 (1) EFLはエクスポランカ社の傘下にあるフォワーディング機能を有する事業会社の総称

シナジー創出に向けた取り組み内容

重点戦略④

- ガバナンスの観点を含む管理面では、SGHとMorrison社でPMI体制を構築
- シナジー創出に向けては、Morrison社-EFL等グループ事業会社間の事業推進体制を整備し、2週間に1度のシナジーコミッティを開催するなど連携を強化。相互リソース活用による収益性の向上を目指す
- 2年目以降では事業体としての理想的な形を検証しながら、早期に効率的な事業運営ができる体制に移行。中計最終年度からは更なる収益の拡大に向けた具体的な取り組みに着手する

■PMI・事業推進体制



1 年目

事業推進（シナジー）

- ✓ アジア発US向けチャーター機運用による原価低減
- ✓ 営業連携体制の構築
- ✓ 相互送客体制の構築

PMI推進チーム（管理面）

- ✓ SGG⁽¹⁾との職務権限規程などの導入
- ✓ 拠点の最適化（US拠点の相互利用など）
- ✓ 人材交流
- ✓ モニタリング体制の構築（売上/営利目標、KPIなどの調整・再設定）
- ✓ 内部統制・監査ポリシーの調整、浸透
- ✓ JSOX関連対応

2 年目

事業推進（シナジー）

- ✓ 日本レーン：SGグループとの連携（大手ハイテク産業顧客）
- ✓ インドレーン：大手電子機器メーカーに対するEFLとのサプライチェーン連携
- ✓ 代理店切替・一本化

PMI推進チーム（管理面）

- ✓ アジア拠点の最適化
- ✓ システムの統一
- ✓ ブランド戦略の確立
- ✓ 各社適切な融合（物流拠点統廃合を含む）

3 年目以降

事業推進（シナジー）

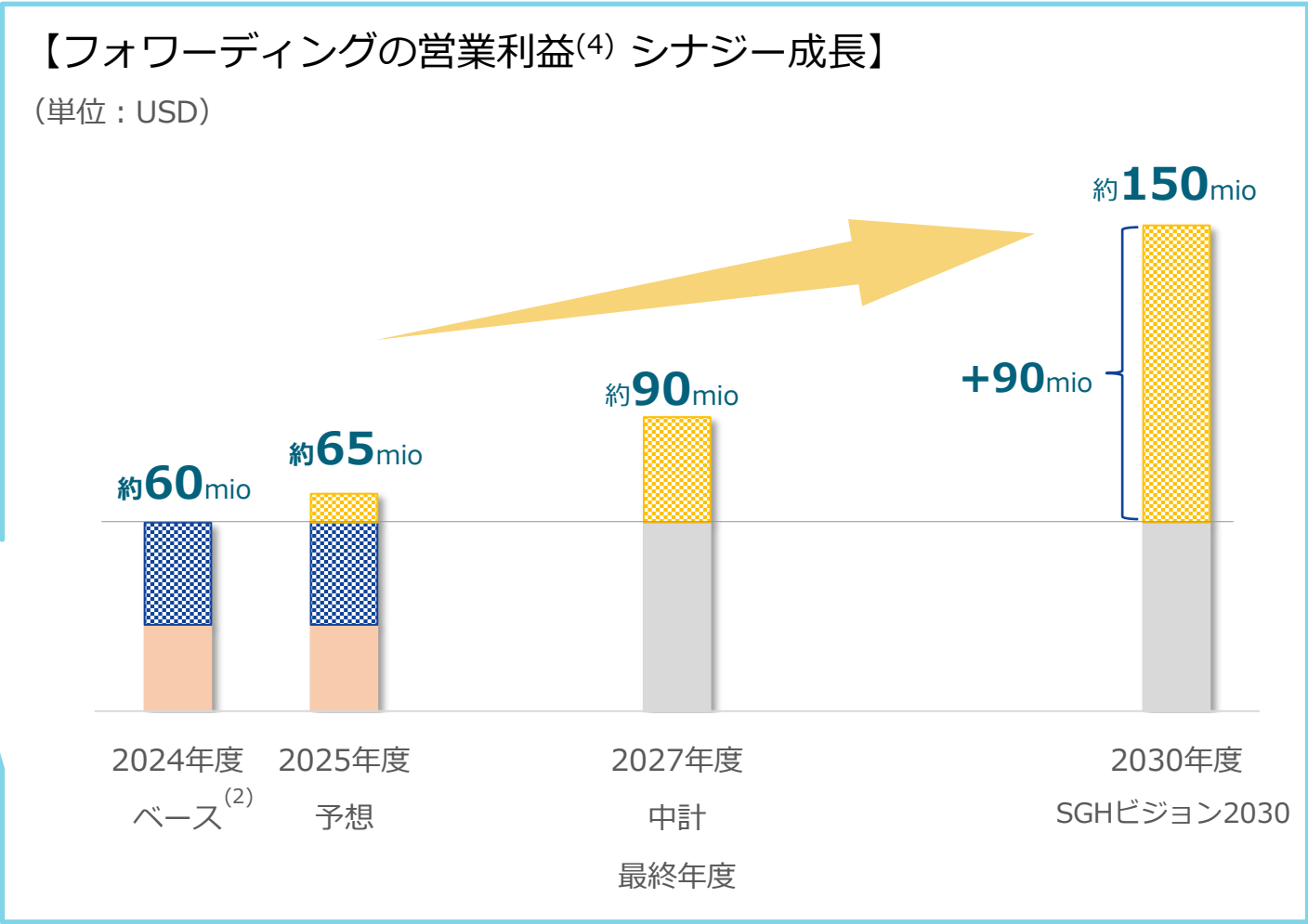
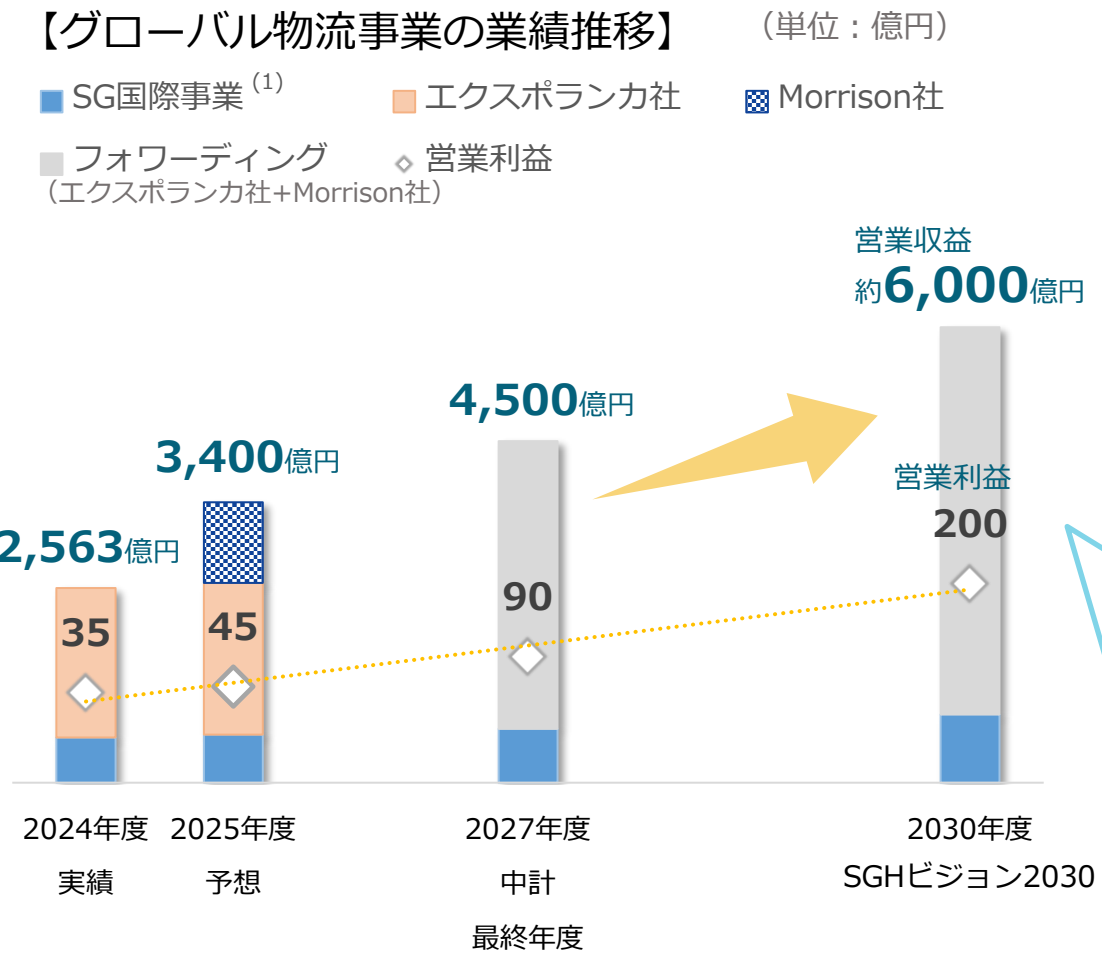
- ✓ 日本向け案件に関して、国内屈指のトータルソリューションでサプライチェーン全体へ訴求し顧客獲得とグリップを図る
- ✓ 日本以外においても、消費国でのサプライチェーンに対応するリソースの構築



注記 (1) SGGはSGホールディングスグローバル(株)の略称

グローバル物流事業の成長イメージ
 重点戦略④

- SGHビジョン2030で掲げた、営業収益6,000億円、営業利益200億円の目標達成に向けて、シナジー創出に向けた取組みを推進
- 初年度（2025年度）から、シナジーを創出し、のれん等償却費を上回る営業利益を達成の見込



注記 (1) SG 国際事業：SGHグローバルジャパン(株)、同社及びSGG傘下（エクスポランカ社除く）の海外法人 (2) 2024年度のMorrison社の連結数値は、2024年12月期。2025年度以降は、決算月を3月期へ換算 (3) USD/JPY=140（2025/5/9予想レート） (4) のれん等償却前の数値

社外取締役によるスモールMTGの実施

- 2025年4月に機関投資家7名とのスモールMTGを実施

【主要論点】

- ・ 新中期経営計画策定時の議論内容
- ・ 指名・報酬諮問委員会の体制
- ・ 役員報酬制度に関する課題感と直近の議論内容 等



指名・報酬諮問委員会の体制変更

- 独立社外取締役を委員長とすることで、より透明性のあるガバナンス体制を構築
- 委員についても見直しを実施

	2025年6月～		
委員長	独立社外取締役	高岡	美佳
委員	独立社外取締役	鷺坂	長美
	代表取締役社長	松本	秀一

役員報酬制度の変更

- 持続的な企業成長及び、企業価値向上への貢献を直接的に反映
 するよう、評価基準の見直しを実施。また、役員持株会を導入

基本報酬 ※2025年6月～変更

- 報酬額の決定方法を明確化し、以下ルールに基づき決定

**役位・職責に応じて定められた基本的な報酬
+各KPIの達成度合い等**

【KPI】連結営業収益・利益、ROE、TSR（株主総利回り）



業績連動型株式報酬 ※変更なし

- 月額報酬等から算出される基準ポイント数に、会社業績指標（連結営業利益等）の達成度等に応じた業績連動係数を乗じて算出されるポイントを付与
- 退任時に付与されたポイントの累積値に応じた株式数を交付（70%は普通株式、30%は相当分の金銭にて支払）

役員持株会 ※2026年3月期～

- 基本報酬に基づいた月額報酬の一部を拠出し、役員持株会を通じて原則毎月、市場から自社株式を購入



1.	2026年3月期第1四半期 決算概要	1 ~ 7
2.	2026年3月期 業績予想	8 ~ 15
3.	2026年3月期の取組み	16 ~ 22
4.	参考資料	23 ~ 37

Morrison社の概要

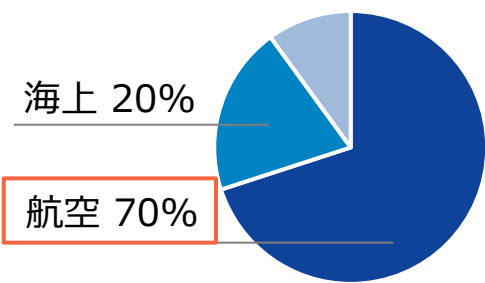


会社名	Morrison Express Worldwide Corporation
本社所在地	台湾台北市
設立/創業	1972年
事業内容	グローバル・フレイトフォワーダー -ハイテク・電子製品航空輸送で業界リーダー 3PL、通関業務
顧客産業	半導体、電子機械、小売

航空フォワーダーランキング⁽¹⁾

- 1 DSV + DB Schenker
- 2 DHL Global Forwarding
- 3 Kuehne + Nagel
- ...
- 19 Morrison社

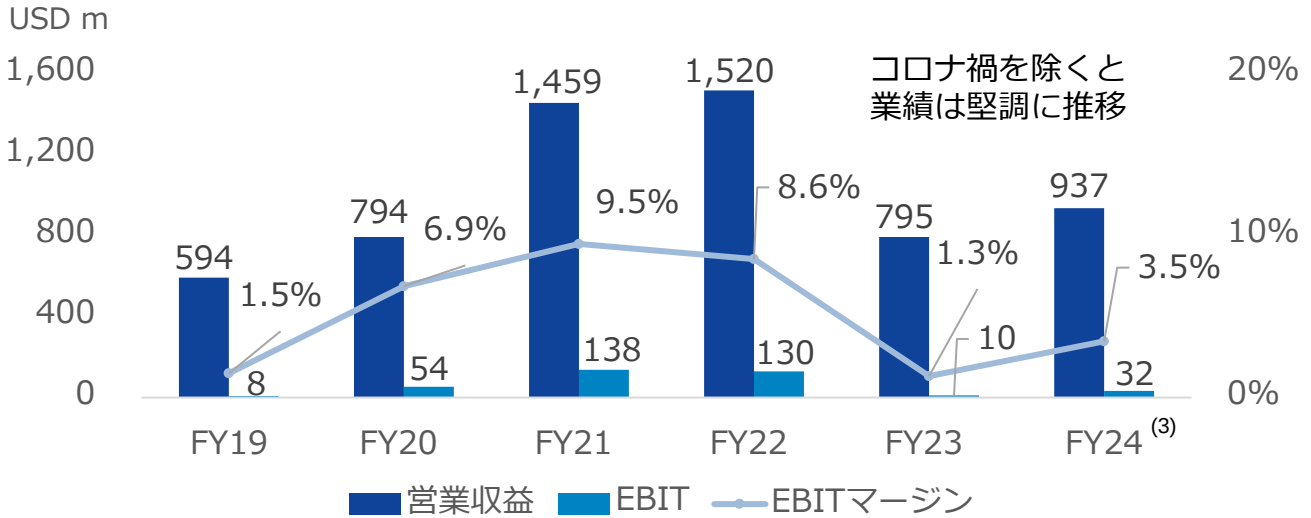
売上構成比



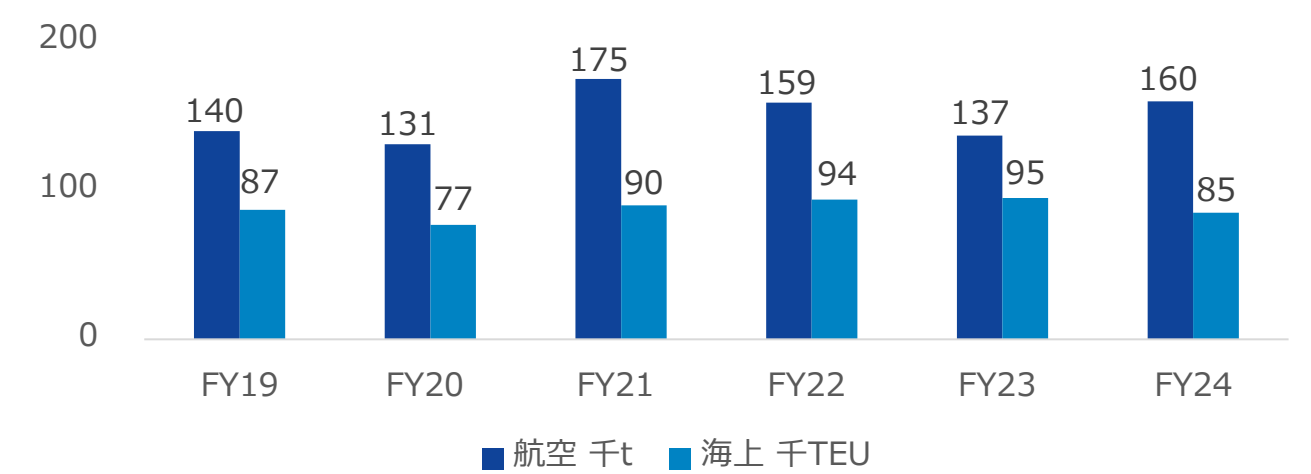
強み

EMS⁽²⁾顧客を中心に**96%**の顧客を独自開拓
トップ15顧客で**平均15年以上**のリレーション
世界のハイテク関連企業など**6,000社以上**の取引実績

財務ハイライト



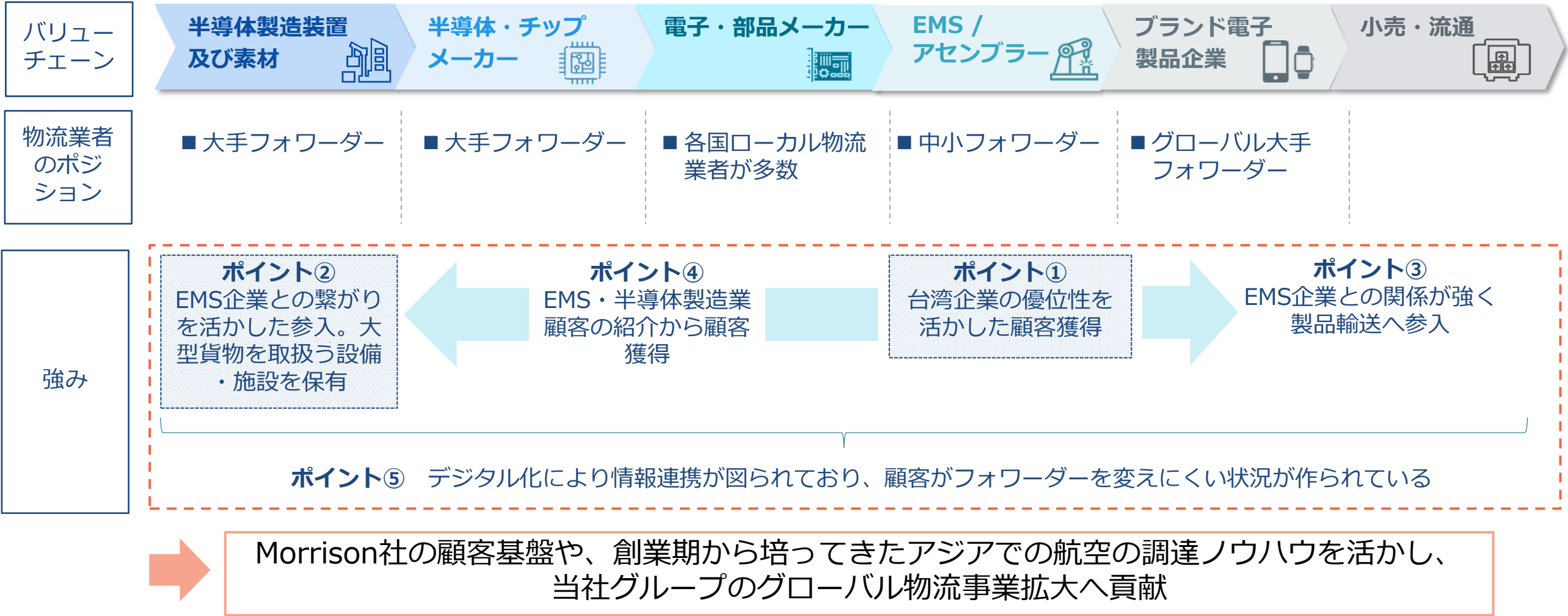
航空・海上数量の推移



注記 (1) 2025年6月時点のWorldACDのリリースより当社作成 (2) EMS : Electronics Manufacturing Service、電子機器の製造や設計などを委託・受託するサービス
(3) FY24の数値については監査確定前

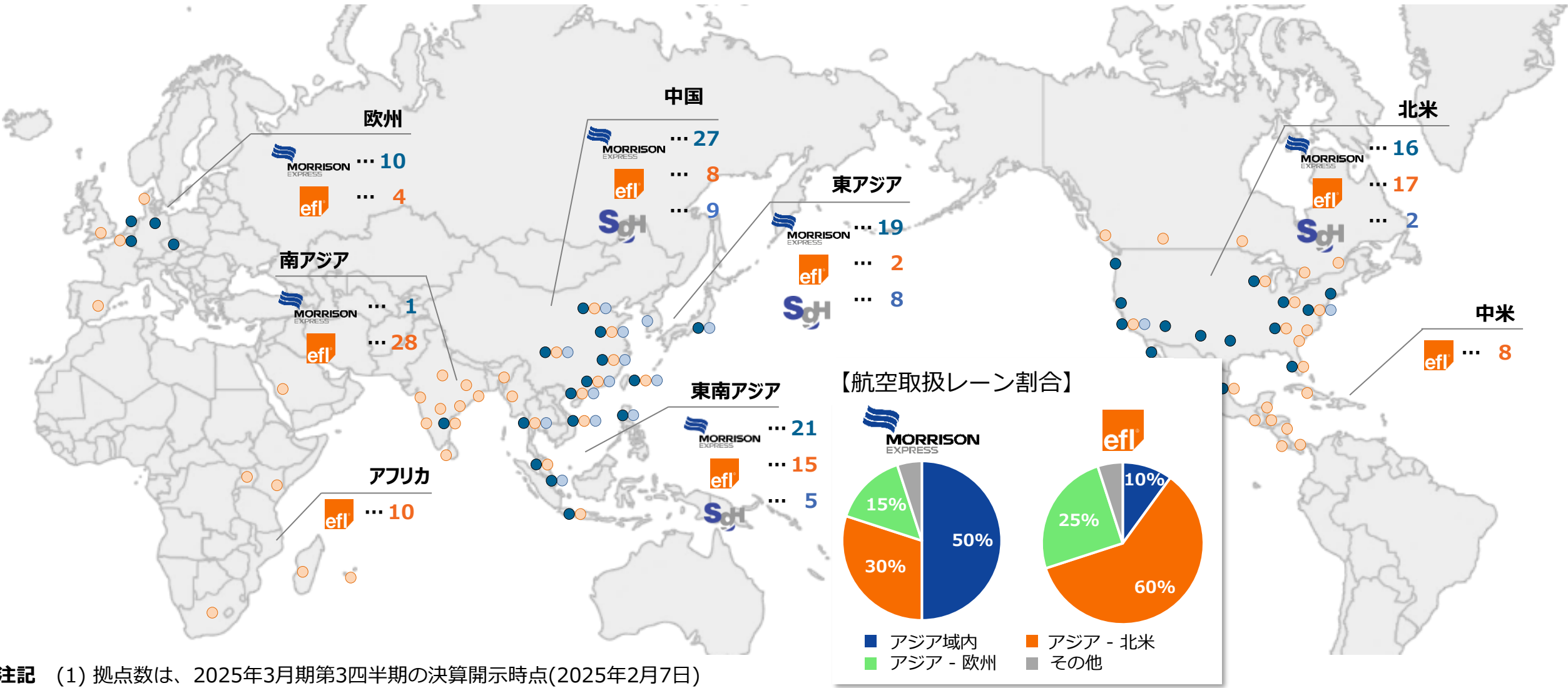
Morrison社の強み

- ▶ 創業期である1970年代から、台湾の半導体製造のEMS企業を中心に事業を展開
- ▶ 顧客の製造拠点の中国移転に伴い、上流工程の部材～完成品物流にまで領域を広げ、事業を拡大
- ▶ デジタル化により情報連携を図ることでバリューチェーン全体を押さえ、顧客をグリップ



Morrison社・EFLのトレードレーン

- EFLはアジア-北米レーンに強みを持ち、Morrison社はアジア域内レーンに強みを持つ
- また、アジア域内においても、EFLはインドを中心とした南・東南アジアに強みを持つ一方、Morrison社は東アジア・中国に強みを持ち、相互の調達力を生かした効率的な運営が可能となる



注記 (1) 拠点数は、2025年3月期第3四半期の決算開示時点(2025年2月7日)

連結業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
営業収益	3,345	3,674	+ 328	109.8%
営業費用	3,150	3,499	+ 349	111.1%
人件費	1,064	1,222	+ 158	114.9%
外注費	1,598	1,687	+ 88	105.5%
燃料費	31	43	+ 11	137.7%
減価償却費	90	106	+ 16	118.2%
その他経費	365	439	+ 74	120.3%
営業利益 (営業利益率)	195 (5.8%)	174 (4.8%)	△ 20	89.5%
経常利益	194	178	△ 16	91.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124	101	△ 22	81.8%

注記 (1) 億円未満切り捨て

デリバリー事業業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
営業収益	2,474	2,517	+ 42	101.7%
営業費用	2,403	2,488	+ 84	103.5%
人件費	854	873	+ 18	102.2%
外注費	1,213	1,262	+ 49	104.1%
燃料費	30	31	+ 1	103.4%
減価償却費	57	61	+ 4	107.3%
その他経費	247	258	+ 10	104.4%
営業利益 (営業利益率)	178 (7.2%)	137 (5.4%)	△ 41	76.9%

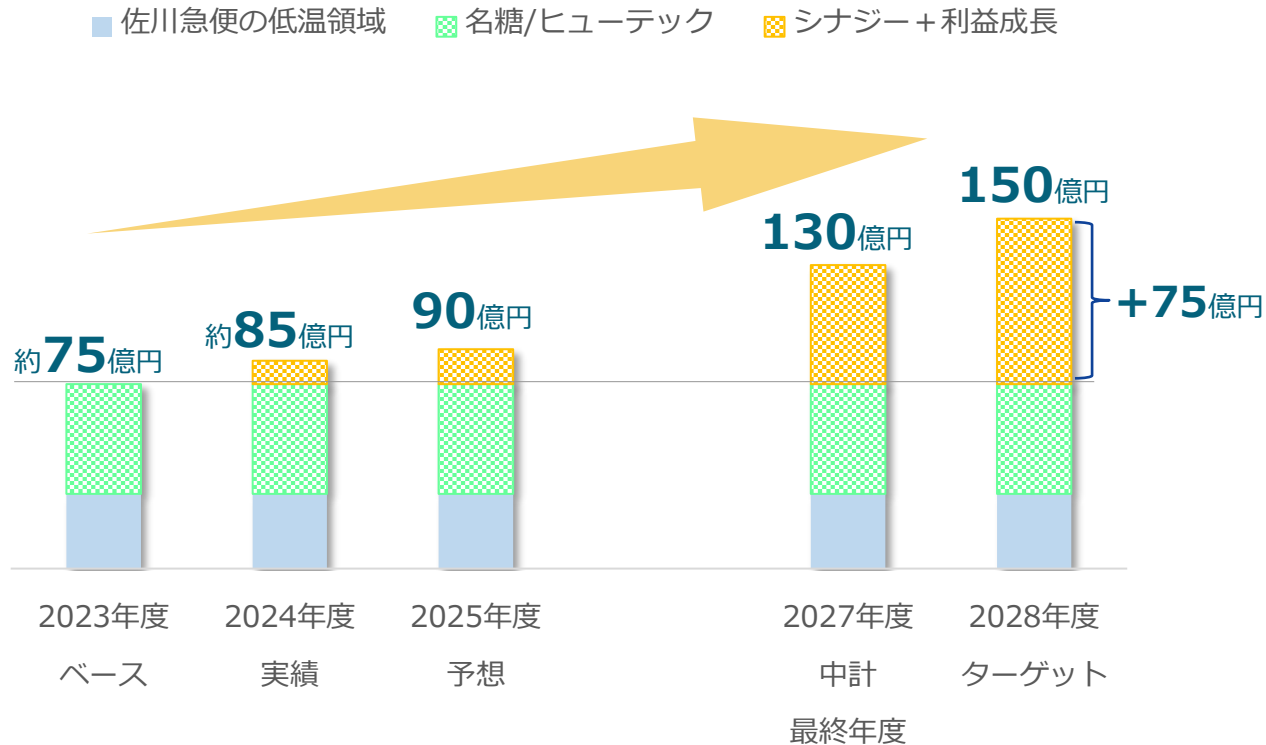
注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を含むセグメント営業収益合計に対する営業費用を表示

シナジー創出による利益成長

ロジスティクス事業/グローバル物流事業

【営業利益(のれん等償却前) の成長目線】

■ 低温物流ソリューション（名糖/ヒューテック）⁽¹⁾

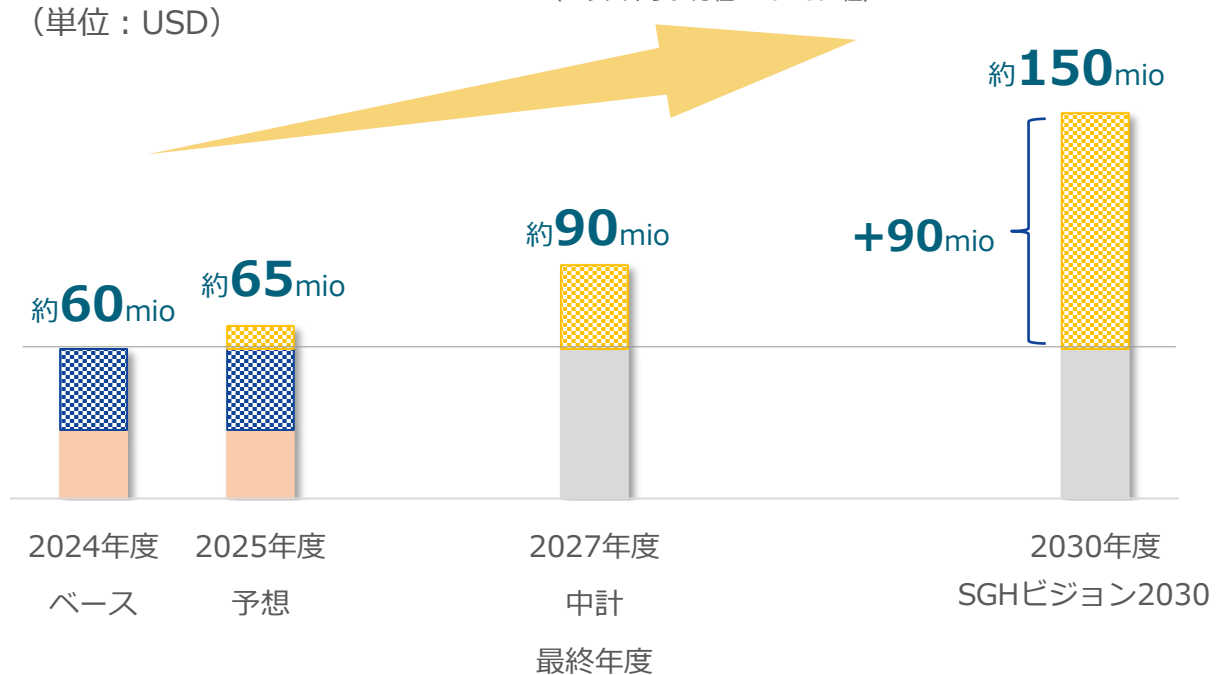


[進捗状況]

- 足元は、名糖/ヒューテックの利益成長が先行。シナジー創出に向けた営業活動を継続

■ フォワーディング（Morrison社）

■ エクスポランカ社 ■ Morrison社⁽²⁾ ■ フォワーディング ■ シナジー+利益成長
(エクスポランカ社+Morrison社)



[進捗状況]

- 2025年5月20日にクロージング完了
- Morrison社とのPMI体制を構築。また、Morrison社-EFL間の協働推進体制を構築し、シナジーの早期創出に向け、2週間に1度のシナジーコミッティを開催し、連携を強化。相互リソース活用による収益性の向上を目指す

注記 (1) SGHに対するロイヤリティ費用を除く (2) 2024年度のMorrison社の連結数値は、2024年12月期。2025年度以降は、決算月を3月期へ換算

【参考】名糖/ヒューテックの実績

ロジスティクス事業

(億円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
営業収益	298	303	+ 5	102.0%
営業原価	272	275	+ 3	101.2%
営業総利益	25	30	+ 4	118.9%
販売費及び一般管理費	10	10	+ 0	108.9%
営業利益	15	19	+ 3	125.6%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2025年3月期第1四半期の名糖/ヒューテックの実績については、当社グループに連結される前の実績であるため参考値 (3) 2026年3月期第1四半期の営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業原価・販売費及び一般管理費は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示。ただし、販売費及び一般管理費は、SGHに対するロイヤリティ費用を足し戻した数字を表示。営業利益はこれに基づき算出

(億円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
営業収益	421	388	△ 32	92.2%
営業原価	353	311	△ 41	88.1%
営業総利益	67	76	+ 9	113.4%
販売費及び一般管理費	74	75	+ 1	102.0%
営業利益	△ 6	0	+ 7	—
航空 数量 (千t) ⁽²⁾	33	31	△ 1	94.2%
海上 数量 (千TEU) ⁽²⁾	33	41	+ 8	124.8%
[参考]為替レート (1\$/円) ⁽³⁾	155.88	144.59	—	92.8%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て (3) 期中平均レート (累計AR) (4) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業原価・販売費及び一般管理費は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示

【参考】Morrison社の実績

グローバル物流事業

(億円)	2025年3月期 第1四半期 (2024年4-6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4-6月)	前年同期差	前年同期比
営業収益	349	343	△ 6	98.2%
営業原価	285	272	△ 12	95.5%
営業総利益	64	71	+ 6	110.2%
販売費及び一般管理費	55	54	△ 1	97.6%
営業利益	9	17	+ 7	187.7%
航空 数量 (千t) ⁽²⁾	40	41	+ 0	101.8%
海上 数量 (千TEU) ⁽²⁾	21	22	+ 0	104.5%
[参考]為替レート (1\$/円) ⁽³⁾	155.88	144.59	－	92.8%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て (3) 期中平均レート (累計AR) (4) 上表の実績については、当社グループに連結される前の実績であるため参考値
 (5) 2026年3月期第1四半期の数値については監査確定前

連結キャッシュ・フロー計算書 主な内訳

2026年3月期 第1四半期				(億円)	
● 営業活動によるキャッシュ・フロー		302			
主な内容：					
税金等調整前四半期純利益		177			
減価償却費		109			
のれん償却額		12			
賞与引当金の増減額		(△は減少)	84		
為替差損益		(△は益)	△	5	
売上債権の増減額		(△は増加)	64		
仕入債務の増減額		(△は減少)	△	73	
預り金の増減額		(△は減少)	△	7	
未払費用の増減額		(△は減少)	26		
未払消費税等の増減額		(△は減少)	59		
法人税等の支払額			△	156	
● 投資活動によるキャッシュ・フロー		△		1,339	
主な内容：					
有形固定資産の取得による支出		△		121	
無形固定資産の取得による支出		△		8	
Morrison社株式の取得による支出		△		1,199	
● 財務活動によるキャッシュ・フロー				841	
主な内容：					
短期借入金の純増減額		(△は減少)		1,600	
長期借入金の返済による支出		△		65	
リース債務の返済による支出		△		21	
自己株式の取得による支出		△		508	
配当金の支払額		△		164	

注記 (1) 億円未満切り捨て

商品・サービスの状況

デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
取扱個数合計	327	326	△ 0	99.9%
飛脚宅配便 ^{®(2)(4)}	318	317	△ 0	99.9%
その他 ⁽³⁾	9	9	△ 0	99.0%
平均単価	654	659	+ 5	100.6%

[参考] 2026年3月期第1四半期 対前年日数増減： 平日±0、土曜±0、日曜祝日±0

TMSの状況

(億円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	293	325	+ 32	111.1%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 飛脚宅配便は、佐川急便(株)が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便^{®(4)} の取扱個数
 (4) 「飛脚宅配便」、「飛脚ラージサイズ宅配便」はSGホールディングス(株)の登録商標 (5) 2025年3月期については、事業セグメント変更による集計範囲変更後の数値を反映し、増減を算出

従業員・車両・拠点の状況

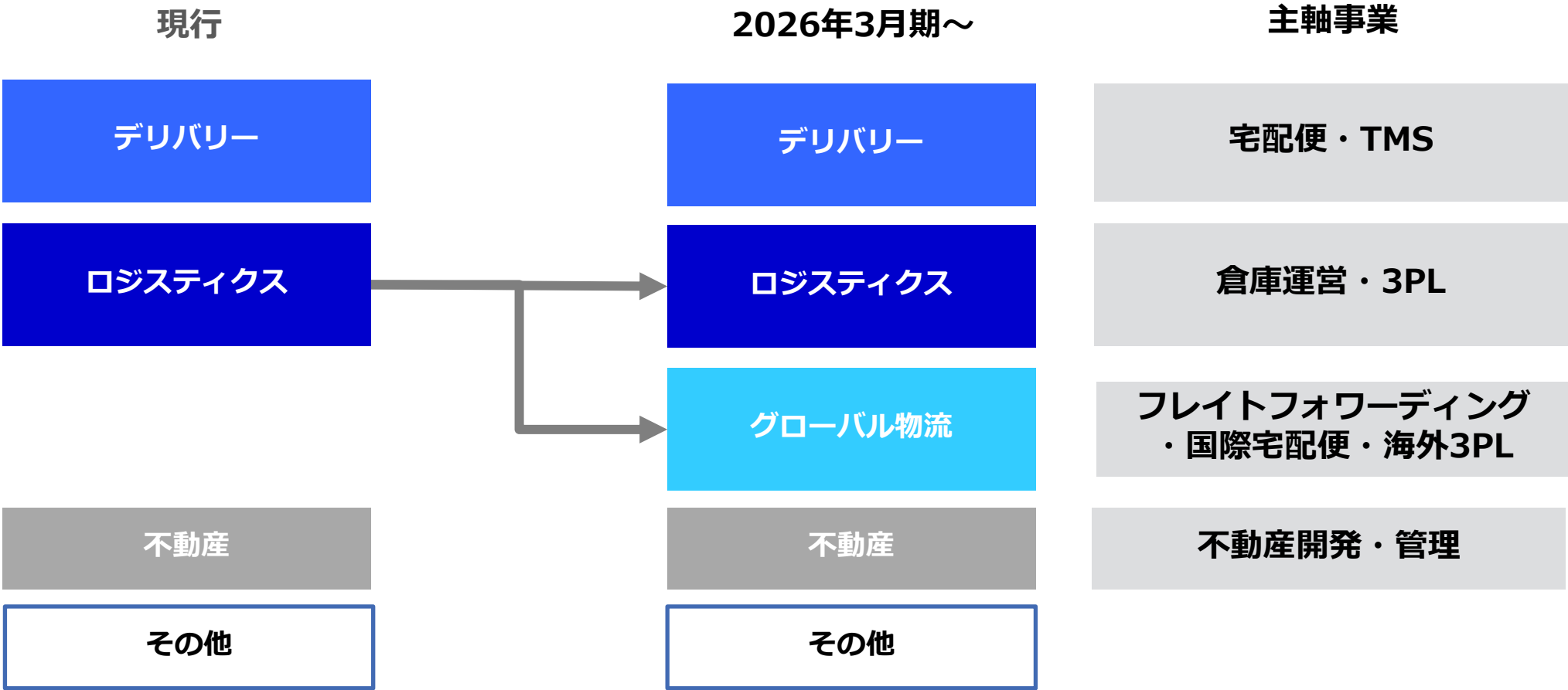
(人、台、拠点)		2025年3月期末	2026年3月期 第1四半期末	前期末差
連結従業員数合計 (うちパートナー社員等 ⁽¹⁾)		104,595 (46,324)	103,233 (44,685)	△ 1,362 (△ 1,639)
	デリバリー事業	71,954 (30,637)	70,659 (29,266)	△ 1,295 (△ 1,371)
	ロジスティクス事業	22,240 (13,943)	22,234 (13,828)	△ 6 (△ 115)
	グローバル物流事業	5,977 (34)	6,036 (37)	+ 59 (+ 3)
	不動産事業	98 (2)	100 (2)	+ 2 (-)
	その他の事業	3,639 (1,513)	3,515 (1,353)	△ 124 (△ 160)
	全社 (共通)	687 (195)	689 (199)	+ 2 (+ 4)
佐川急便(株)	車両台数	25,629	25,641	+ 12
	主な拠点数	832	834	+ 2
	中継センター	22	22	-
	営業所	428	428	-
	小規模店舗 ⁽³⁾	382	384	+ 2

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) 2025年3月期末の従業員数については、事業セグメント変更による集計範囲変更後の数値を反映し、増減を算出
 (3) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

事業セグメントの変更（2026年3月期～）

再掲

- 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性を踏まえ、現行のロジスティクスセグメントを「ロジスティクス」とフォワーディングを中心とした「グローバル物流」に分割



デリバリー事業の取扱個数及び平均単価の集計範囲変更（2026年3月期～）

再掲

- 事業セグメントの変更に伴い、デリバリー事業の取扱個数の集計範囲を変更。また、平均単価の算出についても、取扱個数の集計範囲に合わせて変更

■ 変更内容

	～2025年3月期	2026年3月期～
飛脚宅配便	佐川急便による国土交通省への届出個数	変更なし
その他の個数	飛脚ラージサイズ宅配便とワールドサプライ、佐川ヒューモニーの取扱個数の合計	飛脚ラージサイズ宅配便のみ
平均単価	佐川急便とワールドサプライ、佐川ヒューモニーの取扱個数合計の平均単価	佐川急便の取扱個数合計の平均単価

■ 集計範囲の変更による取扱個数及び平均単価の推移（過去3年間）

(百万個、円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)
取扱個数合計	1,410	99.1%	1,401	99.1%	1,373	97.3%	1,363	97.3%	1,317	95.9%	1,308	95.9%
飛脚宅配便	1,359	99.3%	1,359	99.3%	1,325	97.5%	1,325	97.5%	1,271	95.9%	1,271	95.9%
その他	50	93.4%	41	91.5%	47	93.5%	37	91.9%	46	96.9%	36	96.5%
平均単価	643	99.5%	642	99.5%	648	100.9%	648	100.9%	662	102.1%	661	102.1%

ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス㈱（以下、「当社」とします）及びそのグループ会社（以下、当社とあわせて、「当社グループ」とします）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、EC市場の低成長、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。